

第 88 期

計 算 書 類

〔 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 〕

株式会社NSロジ大阪

(旧社名：日鉄物流大阪株式会社)

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	．．．	1
損益計算書	．．．	2
株主資本等変動計算書	．．．	3

個 別 注 記 表

I．重要な会計方針に係る事項に関する注記	．．．	4
II．収益認識に関する注記	．．．	5
III．株主資本等変動計算書に関する注記	．．．	5
IV．企業結合に関する注記	．．．	6

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,017,909	流動負債	425,783
現金及び預金	1,500	営業未払金	279,285
営業未収金	381,735	未払金	10,063
前払費用	651	未払費用	74,536
未収金	128,670	未払法人税等	61,220
その他	505,352	預り金	677
固定資産	104,613	固定負債	83,251
有形固定資産	40,948	退職給付引当金	83,251
機械及び装置	0	負債合計	509,034
車両及び運搬具	40,714		
工具器具及び備品	234	(純資産の部)	
投資その他の資産	63,665	株主資本	613,488
投資有価証券	401	資本金	100,000
出資金	150	資本剰余金	362,461
前払年金費用	10,518	資本準備金	461
繰延税金資産	40,366	その他資本剰余金	362,000
差入保証金	7,529	利益剰余金	151,026
その他	4,700	利益準備金	115,500
		その他利益剰余金	35,526
		繰越利益剰余金	35,526
		純資産合計	613,488
資産合計	1,122,523	負債及び純資産合計	1,122,523

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2023年4月 1日 〕
〔 至 2024年3月31日 〕

科 目	金 額	額
	千円	千円
売 上 高		6,233,238
売 上 原 価		5,743,133
売 上 総 利 益		490,105
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		440,706
営 業 利 益		49,398
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	532	
固 定 資 産 売 却 益	3,381	
そ の 他	6,485	10,399
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	1,118	
そ の 他	9,000	10,119
経 常 利 益		49,679
特 別 利 益		
事 業 撤 退 益	132,000	132,000
特 別 損 失		
事 業 撤 退 損	6,331	6,331
税 引 前 当 期 純 利 益		175,348
法人税、住民税及び事業税	71,224	
法 人 税 等 調 整 額	49	71,274
当 期 純 利 益		104,074

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 2023年4月 1日）
（至 2024年3月31日）

	株 主 資 本									純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計 資 合	
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計		
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	100,000	461	362,000	362,461	115,500	371,401	697,915	1,184,816	1,647,278	1,647,278
当期変動額										
当期純利益				－			104,074	104,074	104,074	104,074
事業再編に伴う分割				－		△ 371,401	△ 766,462	△ 1,137,863	△ 1,137,863	△ 1,137,863
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 371,401	△ 662,388	△ 1,033,789	△ 1,033,789	△ 1,033,789
当期末残高	100,000	461	362,000	362,461	115,500	－	35,526	151,026	613,488	613,488

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない

期末日の市場価格等に基づく時価法

株式等以外のもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間 (5 年間) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び
破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

- (1) 一時点で充足される
履行義務

主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に係る事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

9,240,000株

2. 配当に関する事項

- (1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	27,720	3	2024年3月31日	2024年6月28日

IV. 企業結合に関する注記

当社は、2023 年 4 月 26 日に日鉄物流㈱との間で事業に関して有する権利義務の分割の一部を承継する吸収分割契約を締結し、2023 年 10 月 1 日を効力発生日として吸収分割を実施しました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合の日程

吸収分割決議取締役会 2023 年 4 月 26 日

契約書締結 2023 年 4 月 26 日

効力発生日 2023 年 10 月 1 日

※本分割は、会社法第 784 条第 1 項に規定する略式分割および第 796 条第 2 項に規定する簡易分割であるため、当社および日鉄物流㈱では承認株主総会を開催しておりません。

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、製鉄事業および中継基地事業について、日鉄物流㈱へ承継する吸収分割を行っております。なお当社は会社分割による組織再編後は、自動車運送事業を担う事業会社とし、組織再編後の商号を「㈱NS ロジ大阪」へ変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。